

文・編集・発行 / 斉藤新緑 Tel (0776-82-1141) Fax (0776-82-2261)


【斉藤新緑事務所】〒913-0001 福井県坂井市三国町池上103-36

【e-mail】sinryoku@aurora.ocn.ne.jp

【ホームページ】http://www.ss.apdw.jp

ほっとらん



人に、まちに、いま、
元気の種をまこう。

VOL. 75・76 合併号

一身独立して一國独立す

福沢諭吉は、「学問のすゝめ」において、自分の頭で考え、世間に流布する俗説に疑いをさしはさみ、議論を盛んにすることの重要性を説きました。それが「一身独立」であり、そしてそれこそが、「一國独立」を可能にするのだと信じたからです。

福沢 諭吉

抑も我輩が今日に唱る鎖国とは、数十年前全国に流行したる攘夷鎖国に非ず……外国人に交るに先づ彼我の分界を明にし、人種に於ても、道徳に於ても、宗教に於ても、文物に於ても、政治法律に於ても、学芸商工に於ても、尚下て居家服飾の徴に至るまでも、一切万事、彼れは彼れたり、我れは我れたりと、大見識を定めて、我が欲する所の事を行ひ、我が向ふ所の道を直行して、左右を顧みざることなり。

諭吉は、日本国家の独立が可能となるのは、「我國民に國を維持するの心身あればなり」と説いています。

福沢諭吉は、「学問のすゝめ」において、自分の頭で考え、世間に流布する俗説に疑いをさしはさみ、議論を盛んにすることの重要性を説きました。それが「一身独立」であり、そしてそれこそが、「一國独立」を可能にするのだと信じたからです。

昭和45年11月25日、三島由紀夫は東京・市ヶ谷で自衛隊員に決起を呼びかけ、檄を飛ばしました。「われわれは戦後の日本が、経済的繁栄にうつつを抜かし、国の大本を忘れ、国民精神を失ひ、本を正さずして末に走り、その場しのぎと偽善に陥り、自ら魂の空白状態へ落ち込んでゆくのを見た。

かに社会を解体させていくことになるかもしれないのである。ローマを滅ぼしたのはローマ人自身であった。日本を滅ぼすのが日本人自身でないとはだれも断言できない。

当時既に、日本人が経済的繁栄のなかで遊民化して、魂を失い、日本の内部から崩壊が始まっていることを的確に認識し、警告を発していたと言えます。

政治は矛盾の糊塗、自己の保身、権力欲、偽善にのみ捧げられ、国家百年の大計は外国に委ね、敗戦の汚辱は払拭されずにたごまかされ、日本人自ら日本の歴史と伝統を流してゆくのを、国家の「内部崩壊」を如何に食い止めるか歯齧みをしながら見てみなければならなかった。

その5年後の昭和50年、香山健一は愛国の書『日本の自殺』を発表しました。「ローマが巨大な世界国家を築き上げたように、日本も成長と繁栄の絶頂において、巨大な世界国家を築き上げた。

この日本の繁栄もローマの場合と同じように、やがては日本の国民大衆を遊民化し、その家族や伝統的共同体を解体して大衆社会化状況を作り出し、エゴ、悪平等主義、活力なき福祉、怠慢そして画一的な全体主義のな

明がありません。「日本を取り戻す」というなら、誰に何を奪われたのか、どうやって取り戻すのか、主語を明らかにしないと、このままでは、「アメリカが日本を取り戻す」ということになりはしないか…。

「資本主義社会におけるマネー(貨幣)、民主主義政治における(人気)、大衆主義文化における(流行)、それらはすべて、元来は人々の交易・交話・交際のメディア(媒体)にすぎなかったものです。それが、(物神)になりおせられ、「物を神とみなして崇める」精神の病理(物神崇拜)、それが世を覆っています。そして、人々が拝金主義、人気主義、流行主義の邪教徒となる時、「メディアがヒトを食う」の光景が現出します。

「日本を取り戻す」というなら、誰に何を奪われたのか、どうやって取り戻すのか、主語を明らかにしないと、このままでは、「アメリカが日本を取り戻す」ということになりはしないか…。



2013 新緑放談

「ダチヨウウ 駝鳥の頭」を持つなかれ

●一握りの企業が世界を支配するとき

日光東照宮に「見ざる、言わざる、聞かざる」の「三猿の図」が彫られています。

醜い物事を眼にするな、偽りの言葉を口にするな、悪しき風聞を耳にするな、と教えているわけです。

しかしその訓示は、半面の真理を告げているにすぎません。「真善美」に近づくには「偽悪醜」の何たるかについて見当がついていなければならぬのです。

不快や不信や不安の種となる事柄についてもまっすぐに見つめ、素直に口にし、素早く耳を傾けるのでなければ、世間に流行している紋切型(型にはまった)クレイゴトに人はなれきってしまいます。

そして流行になびく者は、そのうち、「駝鳥の頭」を持つに至るでしょう。

危機に直面すると、駄鳥は、砂地に頭をつつこんで危機から逃れたと思ひこむそうです。それと同じく、

「見ざる、言わざる、聞かざる」の挙に出て、危機から遠ざかった気になります。

▼日本の価値

昭和八年(一九三三年)、ドイツの建築家ブルーノ・タウトが来日しました。

近代的な機械文明の中で、美意識を伴った芸術文化を見失ったヨーロッパ・アメリカの芸術家にとって、日本は憧れの対象で、桂離宮や伊勢神宮をはじめとする日本文化や日本建築に驚嘆の念いつてよいほどの感銘を受けたようです。

しかし、同時に日本の精神のありかたに大いなる不安と不吉な予感を持ちました。

その不安とは、日本人は、日本に対する「外国の意見」からあまりに影響を受けすぎていること。

つまり、「日本人の目はいま極めて強く西方に向けられているがゆえに、それだけ強く、日本人の自国に対する観

念が、西洋の批判によって影響されている」

日本人は、外国が日本をどのように見ているか、ということを通して自国を評価している。だがヨーロッパやアメリカが日本をどのようにみているかは重要なことではない。

本当に大事なものは、日本人が日本の文化をどのように考えているかであって、そのことが「国家の宿命」となるべきことである。

いや、それは、日本一国の宿命というにとどまらない。「将来の日本が全世界に対してもつであろう価値、すべてはこの一事の如何に帰するのである」。

だから、「(日本が)次第に退屈に、無味乾燥になり始めるとしたら、それは全世界にとって恐るべき損失である」とまで彼は言う。

▼戦艦大和の生き残りであり、戦後に『戦艦大和ノ最期』

などの作品を残した吉田満は、六〇年代の高度成長による繁栄の坂をいっしょに上る日本を見ながら次のような感想を記しています。

戦争で死んだ亡霊たちがこの繁栄の日本を見てどう思うだろうかと私は時々想像してみよう。まず彼らは、この自由で平和で経済発展した日本を見て歓声をあげるだろう。

だがしかし、この自由や平和や経済成長がただの自己中心主義によって成り立ち、ただ自分の快適な生活を守るためだけのものだと思えば、彼らはこう思うだろう。「戦後の時代は、ひとかけらの人間らしさも与えられなかった戦時下の時代よりも、より不毛であり、不幸である」。(戦没学生の子孫)

生活から歴史が消える。世は浮き足立つ。立脚点がないからだ。当然足が浮く。腰が据わらない。政治もダメ、経済もダメ、教育もダ

メ。いいことは何もない。根幹の中心軸がなければ、骨なし多様性という泥沼が待ち受けている。そういう国は滅びるしかないようだ。

歴史を、ぶつ切りに見るのではなく、由来を考え、経過をたどる連続性のなかで、トータルから価値を判断する歴史観が必要だという。

▼真の意味の国難とは、日本を一呑みにするだけの巨大な世界的規模の帝国主義陣営を滅ぼし、世界の資源、利益を独占しようとするひと握りの者たちである。

内憂とは、文字通り、彼らのために内側から鍵を開ける売国奴とも言うべき「ジャパン・ハンドラーズ」の存在である。

▼なぜ、鎖国をしたのか

「大名がキリシタンになった時、なぜその領民もキリシタンになるべく強制するのか。

国論は四部五裂し、低次元の利権争奪に明け暮れて居る。国家の内部に公々然と売国奴が横行する。

「内憂外患」と言うことばの通り、この二つの条件が競合して、国家と民族が没落の坂を転落して行き、抑止力が働かなければ、必然的に、「亡国」に至る。

今日の外患(日本を一呑みにするだけの巨大な世界的規模の帝国主義陣営の急迫)とは、まさに、今日のグローバルイズム。コンピューター、金融業、鉱工業、農業、技術標準など、あらゆる面で世界の市場の支配と一極化を目指している多国籍企業であり、国を滅ぼし、世界の資源、利益を独占しようとするひと握りの者たちである。

内憂とは、文字通り、彼らのために内側から鍵を開ける売国奴とも言うべき「ジャパン・ハンドラーズ」の存在である。

なぜ日本の諸宗と融和せず、寺社を破壊し焼却するのか。なぜポルトガルの船が日本の少年少女を奴隷として国外へ連れ去るのを知らぬふりで見ているのか

中央政権の目の届かない九州で、特にイエズス会に寄進された長崎で、日本人が二十年近く奴隷としてヨーロッパの手に渡っていた。

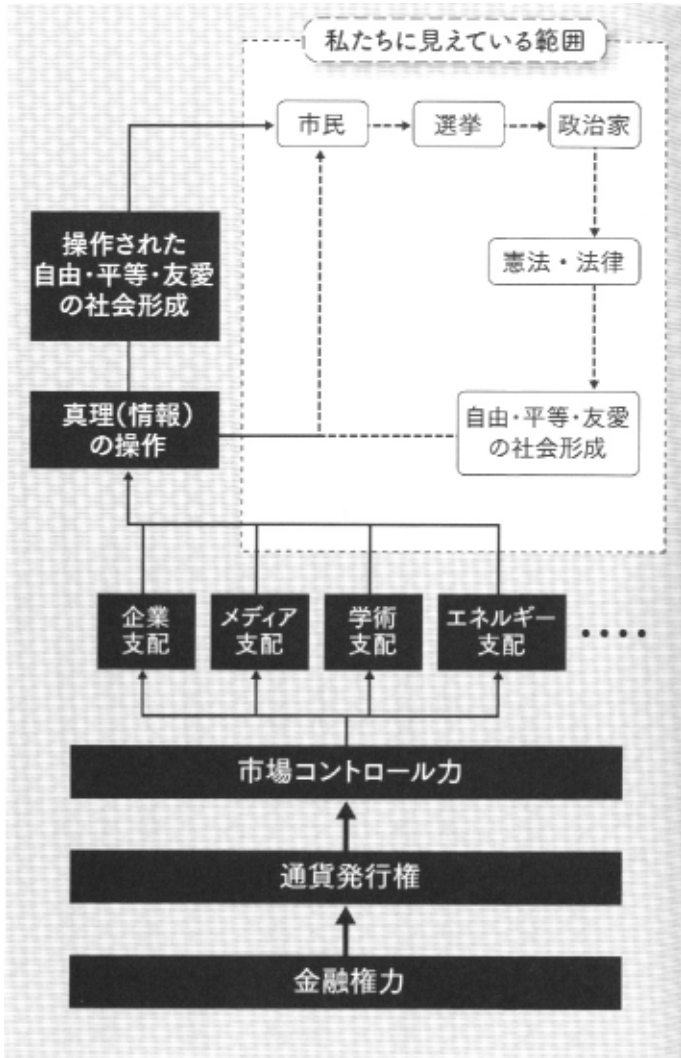
鎖につながれて船腹に押しこめられた少年少女は、航海中についに分死し、生きのびた者は南アジア各地、南米、メキシコ、ヨーロッパへ売りとばされ、家畜として扱われた。

一五八七年、秀吉は、「パレン追放令」を出した。秀吉のみたキリシタンの危険とは何であったか。

それは当時のヨーロッパ各国の支配者が見た危険と全く同じである。すなわち、ローマに拠点を持つ国外権力が、一国の支配者の権力を越えて国を動かす危険である。

キリシタンの教えによればデウスが現在から未来永劫にわたる主であり、この世の主君はその前には何の権威もない。主君の命令がデウスの命令と異なる時は迷わずデウスに従え、という神への絶対服従は、具体的にはその神を代表するローマ法王への服従で





あり、その権威は遠く日本の外にあって日本人を把握し、日本社会を動かすわけである。当時の為政者の途方に暮れた姿が浮き彫りになる。

それは全く異質で不気味な、狂信的な意志に対し、なすすべを失った姿である。国法を犯した者を処刑すればますます殉教熱を煽り、寛大に扱えばどこまでも凶に乗る。どちらにしても食いさがつてきて離れない。結局国を閉じ、身を引くより仕方ないという決断に当事者は追い込まれていった。

こうして日本は国を守るために鎖国という重大な政策を取るに至った。秀吉の「バテレン追放令」から実に50数年、半世紀余が過ぎていた。なまぬるい対応では、止められなかったのである。

▼「島国で、民族も言語も同一で、奇跡的に征服・支配されず、泰平の世を過ごしてきた日本が、多民族、多言語、宗教で、絶えず征服戦争状態にあった歴史的背景の異なる西欧、キリスト教・白人文化を無批判に取り入れることの危険性を省みず、明治の開国、文明開化で、日本は、世界の一等国になるために、古い日本を捨て、西欧文化を丸呑みしてきた。

その結果、戦争の道へとひた走り、敗戦、GHQによる占領政策によって、戦前の日本を全否定され、「日本の価値基軸」を変えられてきた。「戦後日本は、産湯と一緒な大事な赤子まで流してしまつた」といわれる所以である。

サンフランシスコ平和条約で、占領から解放され、独立を果たした。とはいうものの、米軍はそのまま居座り、沖縄を放置し、外交・防衛はもとより、首脳選びまで、アメリカ支配のもとに戦後を過ごしてきた。(これを日本の独立記念日のごとく扱うことは、甚だ疑問である)

ひたすら経済発展して先進国と呼ばれる位置を確保したものの、欧米列国は、もとより白人が最も優れた民族とい

一流と言われた経済が、バブル崩壊によって、「失われた一〇年、二〇年、三〇年」と数えられ、長引くデフレ不況に陥いつている。

この間、戦後、最強の日本型資本主義ともいえるべき、挙国一致経済発展システムをすべて「悪」として、「改革なくして成長なし」と、「改革」の名のもとに、多くの規制を緩和し、民営化(市場化)、自由化、効率化を断行してきた。

その自由化の最終仕上げ、亡国の最終兵器が、関税自主権放棄、非関税障壁(国内保護規制・商慣習)の撤廃をもたらすTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)である。

多国籍企業は市場にとつて最も邪魔な国家の規制を、自由貿易という旗を掲げながら、国家間の枠組みで次々に緩め、「カネで買えないものなど何もない」とばかり、目に見えるものも、見えないものも民間も公共もひとつの国家でさえも手に入れようとしています。

政治を買い、メディアを手に入れる、「コーポラティズム」が社会のあらゆる場所に、市場原理支配を浸透させてきています。

テロや災害など国民の眼が政治からそれている時に過剰な市場化が進む「ショック・ドクトリン」には、マスコミが大きく関与します。

9・11テロをきっかけに加速し始めたそれは、大幅な規制緩和とあらゆる分野の市場化を実施し、この10年で、アメリカの貧困層を3倍に拡大させ、今やアメリカは貧困人口が6人に1人の割合に迫っている貧困大国ともいわれ

は意味を失ってきます。国の介入は、小さければ小さいほど利益が上がるグローバル経済の最終ゴールは、規制ゼロの「統一世界市場」だといえます。

そのような観点に立つと、TPPは恐るべき亡国の最終兵器のように見えてきます。

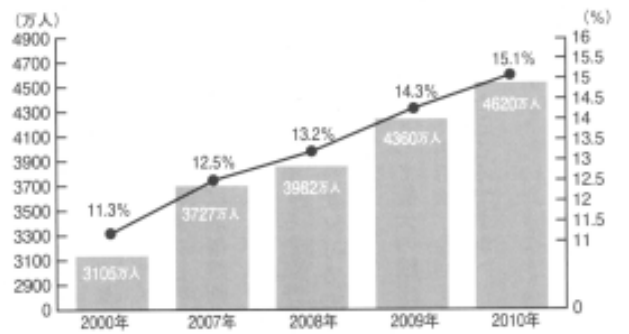
公的支出が減らされ、教育や福祉予算が削られ、労働基準法が無視され、貧困が増大し、環境や文化やコミュニティに基づく暮らしがないがしろにされている世界の動向をみると、日本も一刻とそれに近づいているように思えます。

気がつけば、足元から、農協が消え役場が消え、都道府県が存在すら危ぶまれる状況になりました。中間団体ともいべき、地域の活力を支えた青年団や婦人会、位相は違えども労働組合といったものも影を潜めています。

アメリカの対日市場開放要求(年次改革要望書など)に応じた、人材派遣の自由化による非正規雇用の拡大、大規模小売店舗法の廃止による、商店街の「シャッター通り」化などグローバル化による規制緩和、自由化は、地域に深く影を落としています。

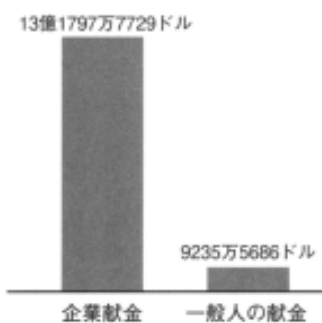
加えて、人口減少社会に突入した日本の人口は2100年には現在の3分の1、明治時代に

アメリカの貧困者数と貧困率の推移



1990年代後半は縮小傾向にあったアメリカの貧困人口・貧困率は2000年以降、再び悪化の一途をたどっている。貧困人口は2010年に4620万人に達し、1959年の調査以来、最悪の数字になっている。貧困率は2009年の14.3%から2010年は15.1%と上昇。貧困人口は6人に1人の割合に迫っている
出所:アメリカ国勢調査局

企業が政治を支配する



政治献金にこれだけの差があれば、政策が企業寄りになるのも致し方ないのか。データは2010年の数字
出所:アメリカ国勢調査局

「これは1%と99%の戦いだ。1%の超富裕層が99%の人間に負担をすべて押し付けて異常な利益を手にする、狂った仕組みへの反発だ」、反格差を掲げた若者たちが、アメリカのウォール街で抗議デモが行われま

アメリカでは上位1%の人間が、国全体の富の8割を独占しています。(右下グラフは、最高経営責任者と平均労働者の所得比較の推移です。)

「狂った仕組み」とは、想像を絶する資金力をつけた多国籍企業が、政治を買い、メディアを手に入れてしまう「コーポラティズム」のことです。

資本主義のこの流れは、決して止まることはありません。どこまでも効率と利益を追い求めて加速してゆくの

グローバル化によって、国内に急増した非正規労働者が安くこきつかわれる姿を、他人事だと思っ

彼らは、次に自分たちが同じ運命をたどることになるとは、夢にも思っていないませんでした。そして、ワーキングプアと呼ばれる中流層が溢れた後、次のターゲットは公務員となりま

危うい公教育と公共事業

9・11の後、

ワシントン・コンセンサス

- 1: 財政赤字の是正
- 2: 補助金カットなど財政支出の変更
- 3: 税制改革 (高額所得者、企業の減税、消費税増徴)
- 4: 全列の自由化 (規制の撤廃)
- 5: 競争力ある為替レート (為替の売買自由化)
- 6: 貿易の自由化
- 7: 直接投資の受け入れ促進 (産業投資、M&A 投資 → ファンド投資へ)
- 8: 国営企業の民営化
- 9: 規制緩和 (労働法制の緩和、郵便・運輸・通信業界など業界規制緩和)
- 10: 所有権法の確立

出所: 米・国際経済研究所 (IIE)

「公教育が荒廃しているのは、無能な教師たちのせいだ」、「そもそも教師は、手厚い身分保障をい

に努力を怠っている」などの誇張されたイメージがマスコミによってばらまかれ、ただでさえ不況下にいる国民の不満は、本来責任を問われるべき政府でなく教師たちに向けられました。

公教育が学力低下の元凶だとされ、教育への政治介入と教師の厳罰化、テストの点数のみをものさしにした成果主義を盛り込んだ「落ちこぼれゼ

公務員のほとんどが解雇され、警察や消防を含む多くの公共サービスが次々に廃止され、図書館や公園、福祉施設が急激に姿を消しています。

安心して子供を育てられる場所ではなくなりました。

公教育の目的が、いっしかな健全な地域社会を支える「市民の育成」ではなく、グローバル経済システムを効率よく回すための「画一化された人材育成」にすり替えられたことです。

命を商品にする医療民営化

政府が企業の要請に沿って次々に規制を撤廃するアメリカは、医療保険会社と製薬会社の天国だといわれます。

1970年代以降、自由貿易交渉の中心は(関税)から(非関税障壁)にシフトしました。

グローバル化による世界市場が拡大するほどに、モノだけでなく市場で売れるあらゆるものの、サービスや金融、投資といった分野まで含めた企業利益の前に、相手国の法律や規定が邪魔になってきます。

アメリカでは知的財産権が、医療分野ひとつとっても網の目のように複雑に入り込んでいます。

毎年、アメリカ国内で無保険ゆえに4万人の患者が死に、保険がありながら100万人の被保険者が破産し、薬

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「狂った仕組み」とは、想像を絶する資金力をつけた多国籍企業が、政治を買い、メディアを手に入れてしまう「コーポラティズム」のことです。

資本主義のこの流れは、決して止まることはありません。どこまでも効率と利益を追い求めて加速してゆくの

グローバル化によって、国内に急増した非正規労働者が安くこきつかわれる姿を、他人事だと思っ

彼らは、次に自分たちが同じ運命をたどることになるとは、夢にも思っていないませんでした。そして、ワーキングプアと呼ばれる中流層が溢れた後、次のターゲットは公務員となりま

危うい公教育と公共事業

9・11の後、

「公教育が荒廃しているのは、無能な教師たちのせいだ」、「そもそも教師は、手厚い身分保障をい

に努力を怠っている」などの誇張されたイメージがマスコミによってばらまかれ、ただでさえ不況下にいる国民の不満は、本来責任を問われるべき政府でなく教師たちに向けられました。

公教育が学力低下の元凶だとされ、教育への政治介入と教師の厳罰化、テストの点数のみをものさしにした成果主義を盛り込んだ「落ちこぼれゼ

公務員のほとんどが解雇され、警察や消防を含む多くの公共サービスが次々に廃止され、図書館や公園、福祉施設が急激に姿を消しています。

安心して子供を育てられる場所ではなくなりました。

公教育の目的が、いっしかな健全な地域社会を支える「市民の育成」ではなく、グローバル経済システムを効率よく回すための「画一化された人材育成」にすり替えられたことです。

命を商品にする医療民営化

政府が企業の要請に沿って次々に規制を撤廃するアメリカは、医療保険会社と製薬会社の天国だといわれます。

1970年代以降、自由貿易交渉の中心は(関税)から(非関税障壁)にシフトしました。

グローバル化による世界市場が拡大するほどに、モノだけでなく市場で売れるあらゆるものの、サービスや金融、投資といった分野まで含めた企業利益の前に、相手国の法律や規定が邪魔になってきます。

アメリカでは知的財産権が、医療分野ひとつとっても網の目のように複雑に入り込んでいます。

毎年、アメリカ国内で無保険ゆえに4万人の患者が死に、保険がありながら100万人の被保険者が破産し、薬

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

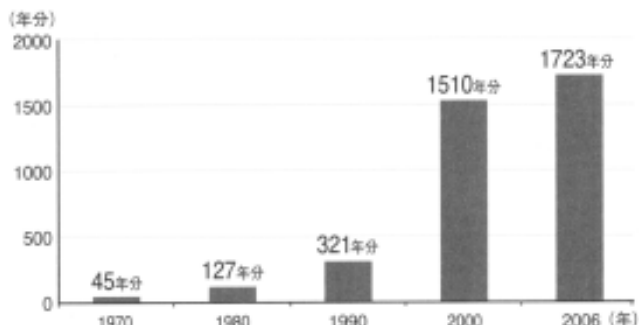
人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

アメリカのトップCEO100人平均の所得は、平均労働者の何年分か



アメリカの企業トップで所得上位100人の平均所得が、平均労働者の年収何年分かを示したものの、近年では米国労働者は、1700年以上働かないとトップCEOの年間所得に追いつかず、所得格差は格段に広がっている
出所:アメリカ国勢調査局

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

アメリカ国内の製造業従事者数の推移



アメリカの製造業従事者数は1950年以降、減少傾向が顕著で、2000年以降は急激に減少を続けている
出所:アメリカ国勢調査局

「政府の情報操作とそれを煽る大手マスコミとの癒着」、「アカデミズム(学者)と財界の癒着」が真実を遠ざけています。

人間を「消費者」と呼び、自然をも「商品」とする時代となりました。

人間にとって幸福とは何か。自然の中で生かされて生きる人間の喜びにあふれた社会とはどういうものか、真実にたどりつく方法は、TVを消して、自分の頭で考えることから始めなければなりません。

TPP参加は亡国への道

大企業の利益が国家主権に優先する

▼最大の国難

安倍総理は、3月15日にTPP交渉への参加を表明、4月12日、TPP交渉参加に向けての日米事前協議が決着したと報道されました。

しかし、決まったことは、米国の自動車輸入関税を当面存続させることと日本のかんぼ生命の業務拡大を許さないことの二つだけで、日本の農産物5品目の聖域化は決まりませんでした。

日本がTPPに入って得ることのできる唯一のメリットは、対米自動車輸出の関税がゼロになることですが、これをアメリカは切つてきました。他方、自民党が政権公約に掲げたコメ、麦、乳製品、牛

肉、砂糖原料の聖域化は一切盛り込まれませんでした。

米国の対日圧力のなかで最大のものは保険分野ですが、その保険分野で米国がごり押しして、これを日本が受け入れた状況となりました。

▼アメリカの狙い

アメリカの戦略を考えてみますと、まず、日本をTPPに誘い込みます。TPP交渉は、その参加国がアメリカの味方になるようになっており、アメリカ主導でルールが形成できる場です。アメリカは、そのTPPに日本を誘い込んだ上

で、多数派工作をして日本を包囲します。

そして、アメリカは、日本の関税の引き下げと同時に、自国の関税を引き下げてみせはします。

しかし、ドル安に誘導することによって、日本企業の輸出競争力を奪い、あるいは日本企業のアメリカでの現地生産を促し、自国の雇用を守ります。

アメリカにとって関税とは、国内市場を保護するためのディフェンスではなく、日本の農業関税というディフェンスを突破するためのフェイントに過ぎないのです。

こうしてアメリカは、日本に輸出の恩恵を与えず、国内の雇用も失わずして、日本の農産品市場を一

いえます。

▼TPP交渉の秘密性

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）とは環太平洋にある国々で結ぶ自由貿易協定であり、2015年までに工業製品、農産物、金融サービスなど、すべての商品について例

外なしに関税、その他の貿易障壁を撤廃することを目標としています。つまり、TPPとは多国間の自由貿易と市場統合を行おうというもので

す。しかし、問題はTPP交渉の内容は、加入表明と引き換えに詳細情報等を教えてもら

えることになっており、詳しい内容はわかっていません。TPP交渉の秘密性については、アメリカでも問題にな

っており、アメリカの1%の多国籍企業だけが、TPPの内容テキストを把握している

のは何とも知らされていないことが判明しています。

TPP交渉では、すでに29章、900ページほどができて

上がっているようですが、日本が事前にその内容を知ることが出来ません。

しかも、あとから参加したカナダ、メキシコ、日本には拒否も撤退も認められていま

せん。さらにニュージーランドの内容は、加入表明と引き換えに詳細情報等を教えてもら

えることになっており、詳しい内容はわかっていません。TPP交渉の秘密性については、アメリカでも問題にな

っており、アメリカの1%の多国籍企業だけが、TPPの内容テキストを把握している

のは何とも知らされていないことが判明しています。

TPPは2006年にシンガポール、ブルネイ、チリ、

ニュージーランドで始められました。それぞれに得意分野の違う小国が、それぞれの利点を生かして連携し、メリットを得ようと始められた協定です。この「パシフィック・フォー」(P4)と呼ばれる4

ヶ国に、2008年から米国が参加し、かなり内容が変わってしまいました。

日本ではTPPを農業対工業という図式で語られることが多いのですが、問題は農業や工業だけではなく、TPPには24の作業部会が設けられています。

ももとは22分野だったのですが、米国が加わって新たに追加されたのが「投資」と「金融」です。ですから、米国の狙いは明確に「投資」と「金融」だと思えます。

TPPは2006年にシンガポール、ブルネイ、チリ、

ニュージーランドで始められました。それぞれに得意分野の違う小国が、それぞれの利点を生かして連携し、メリットを得ようと始められた協定です。この「パシフィック・フォー」(P4)と呼ばれる4

ヶ国に、2008年から米国が参加し、かなり内容が変わってしまいました。

TPPは2006年にシンガポール、ブルネイ、チリ、

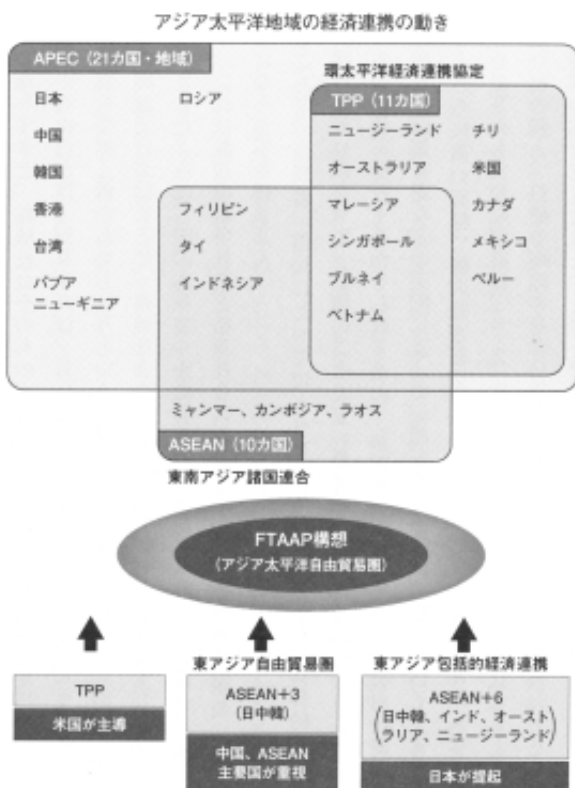
ニュージーランドで始められました。それぞれに得意分野の違う小国が、それぞれの利点を生かして連携し、メリットを得ようと始められた協定です。この「パシフィック・フォー」(P4)と呼ばれる4

ヶ国に、2008年から米国が参加し、かなり内容が変わってしまいました。

TPPは2006年にシンガポール、ブルネイ、チリ、

TPPによる国内産業・国民生活への影響

項目	国内産業・国民生活への主な影響
関税自主権の放棄	●独立国家としての存立基盤の崩壊 ●農産物の輸入拡大→食料自給率13%に ●食料自給率目標50%の関税決定に矛盾
農林水産業の衰退	●地域経済の崩壊→地方の過疎化 ●高齢化に拍車 ●限界集落の増加、地方の衰退と都市の過密化 →均衡ある国土の発展に支障
医療制度	●混合診療の解禁→公的医療保険制度の崩壊 →医療格差の拡大 ●外国資本・株式会社の医療への参入激化 →医療がビジネスに
雇用	●工場などの海外移転が容易に。外国人労働者の流入 →日本の若者の失業増加・賃金低下
産業	●国内の雇用を支える中小企業と外国資本との競争激化 →業績低下 →賃金抑制・リストラ・倒産
食の安全・安心	●米国産牛肉輸入規制、残留農薬基準、遺伝子組み換え食品表示の緩和・廃止
公共事業	●外国企業の入札参入→土産業者を圧迫 →地域経済の悪化に拍車



投資を自由に解放するとい
うことは国益を損なう可能性
がある。WTOにおいて
も自由化の対象外とされてい
ます。たとえば空港や港湾、
水道、交通などの分野は国防
に関わります。また、食料の
加工や流通なども外国企業に
握られてしまうと、いざとい
う時は国家安全保障上の脅威
となります。

▼実質、日米の二国間協定

日本の輸出は2011年に
65・5兆円あり、最大の買
手は中国で12・9兆円。
次いで米国が10兆円。
TPPに参加する見通しの
オーストラリアが1・4兆
円、カナダは0・7兆円で、G
DP比で見ると、米国が67
%。日本が24%。この2カ国

だけで91%を占めます。その
他ではオーストラリアが約4
%、それ以外の7カ国を合わ
せて5%という比率になって
います。
日本の政治家やマスコミは
「TPPに入るることによって
アジアの成長を取り込む」と
言いますが、日本が貿易で稼
げるアジアの国と言えど中国
と韓国とインドです。
ところが中国も韓国もイン
ドもTPPには参加していな
いのです。

TPPは、実質的に日米二
国間の自由貿易協定（FTA）
で、アジアはほとんど関
係がありません。

▼アメリカの、アメリカに
よる、アメリカのための貿易
協定
TPPにおいて、アメリカ

が期待できる輸出先は、実質
的に日本しかありません。逆
に、日本が期待できる輸出先
は、実質的にアメリカしかあり
ません。（対米輸出の第1位品
目が自動車で、全体の約4分の
1を占める）
ところが、アメリカの国際経
済戦略の基本は、経常収支赤字
の削減なのです。

アメリカは、輸出を飛躍的に
増やしたいと切望しているの
ですが、輸入を増やすつもりは
毛頭ありません。これをTPP
Pに置いて考えれば、アメリ
カは日本への輸出を格段に伸
ばす一方で、日本からの輸入
は阻止したいと考えていると
いうことです。

では、アメリカは、どう
やってTPPによって、日本
への輸出を伸ばし、日本から
の輸入を阻止しようとしてい

るのでしょいか。
一見すると、TPPによっ
て日米両国の関税が同じよう
に引き下げられた場合、自由
貿易の結果、日本の方が貿易
黒字になり、アメリカは赤字
になってしまうようにも思え
ます。

しかし、戦後のGATT/
WTOの交渉で、関税がかな
り引き下げられている今日で
は、関税は、もはや、国内市
場を保護する主な手段ではな
くなってきているのです。

グローバル化した今日の世
界において、国内市場を保護
するための最も強力な手段
は、関税ではありません。通
貨なのです。

ように仕向けることができま
す。ドルが安いだけではな
く、安定しないというリスク
だけでも、日本企業が海外生
産比率を高めるのに十分な効
果を発揮します。
すでに日本の製造業の現地
生産は進展しています。日本
の自動車メーカーは、アメリ
カでの新車販売台数の六割以
上を、現地生産車としていま
す。報道によれば、ホンダの
二〇〇九年のアメリカでの現
地生産比率は、八割を超えて
いるそうです。

日本の輸出産業は、為替リス
クの回避のために、すでに海外
生産比率を高めてきているので
す。

言いかえれば、海外生産の
進展によって、関税の有無
は、もはや輸出の増減と関係
なくなりつつあるということ
です。ドル安が続く限り、こ
の傾向はさらに進むのは想像
に難くありません。

に安価になった輸入農作物
は、関税の防波堤を失った
日本の農業市場に殺到し、
日本の農業に壊滅的な打撃
を与えるのは、ほぼ間違い
ありません。グローバルに
活動する製造業であれば、
海外生産によって為替リス
クも関税も回避して生き残
れますが、大地に根を下ろ
して営まれている日本の農
業は逃げられません。

仮に将来、アメリカが経
常収支赤字の削減に成功し、
あるいは不況脱出に成功し
て、ドル安が終了したとし
ても、いったん失われた日
本の農業を関税なしで復活
させることは、ほぼ不可能
でしょう。

食料のアメリカ依存、すなわ
ちアメリカによる日本の農業
市場の支配がさらに深まるこ
とは確実です。
TPPは、しよせんは、ア
メリカの、アメリカによる、
アメリカのための貿易協定
に過ぎないのです。

1995年には「日米包括
経済協議」と名前を変えて
「日米規制改革及び競争政策
イニシアティブに基づく要望
書」、通称「年次改革要望書」
が両国の間で交わされること
が決まります。そして翌年
に第一回の「年次改革要望
書」が作られました。日本
では「構造改革」という言葉が
盛んに使われましたが、その
「構造改革」は「年次改革要望
書」に沿って行われてきたの
です。この「年次改革要望書」
に書かれていたことで、日本
で法改正が行われたものは、
1999年の労働法改正。
2000年には大店法が廃
止。2003年には商法改
正。2004年には司法制度
改革。2005年には外国企
業が日本に参入しやすくなる
新会社法。さらに保険業の自
由化、独占禁止法の強化、そ
して小泉改革の目玉と言われ
た郵政民営化が行われたので
す。

郵政民営化が決まったあと
に、小泉改革というものが実
は「年次改革要望書」に沿っ
て行われたことが指摘され、
ちよつとした騒ぎになりました。
その後、2009年に民
主党が政権をとり、鳩山総理
が「年次改革要望書」の受け
取り窓口である「日米規制改
革委員会」を廃止してしまっ
たのです。そこで新たに米

▼アメリカの要求で、自由化
されたもの
1989年から米国の貿
易赤字が膨らんで、日本の
貿易黒字が問題とされまし
た。そこで日米の貿易摩擦
を解消するために「日米構造
協議」が始まりました。

年表 戦後農政の流れ

区分	年	食料・農業・農村の主要な施策など
戦後	42	「食糧管理法」制定（国による米の全量管理等）
	52	農地法制定（農地改革の成果の維持）
	61	農業基本法の制定・農業生産の選択的拡大・自立経営の育成
	64	出かせぎ農民100万人を超える（オリンピック東京大会開催）
	71	米の生産調整を本格的に開始
農業基本法と農政展開	75	みかんの生産調整を開始
	80	農政審議会「80年代の農政の基本方向」答申 （「日本型食生活」、「食料安全保障」の提議）
	88	日米農産物交渉合意（牛肉・オレンジ自由化）
	89	食料自給率が50%を割り込む
	国際化と食料・農業・農村基本法	92
93		食糧管理法廃止・食糧法制定（政府から民間主導へ）
95		「食料・農業・農村基本法」制定
99		・国民的視点から、①食料の安定供給確保、②多面的機能の 発揮、③農業の持続的な発展、④農村地域の振興という新 たな理念の提示 ・食料自給率目標の設定 ・効率的かつ安定的な農業経営が相当部分を担う農業構造の確立
00		「食料・農業・農村基本計画」の策定
食料・農業・農村基本法に基づく施策	00	中山間地域等直接支払制度導入
	00	農地法改正（農業生産法人の一形態として株式会社を位置付け）
	02	「食」と「農」の再生プラン（消費者に軸足をのた農政展開）
	05	新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定 ・新たな食料自給率目標の設定・新たな経営所得安定対策の導入 ・環境・資源を重視した施策の推進
	06	食料自給率が40%を割り込む
食料・農業・農村基本法に基づく施策	10	「食料・農業・農村基本計画」の策定 ・農業者戸別所得補償制度の導入 ・農山漁村の6次産業化・食の安全・安心の確保
	11	TPP（環太平洋連携協定）問題浮上 東日本大震災、福島第一原発事故 「食と農林漁業再生のための基本方針・行動計画」の策定

の要望を通すために出てきたと思われのがTPPです。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

TPPの内容を見ると「年次改革要望書」と非常に似通っています。「年次改革要望書」は、あくまでも表向きは「要望」なので断ることもできません。

関税措置撤廃による農産物生産等への影響試算（品目別）

品目名	生産量減少率 (%)	生産減少額 (百億円)	今回の試算の考え方
米	90	197	新潟産コシヒカリ、有機米等のこだわり米等を除いて外国産に置き換わる。
小麦	99	8	国内産小麦100%をセーフティポイントとした小麦粉用小麦を除いて置き換わる。
大麦	79	2	主食用(押麦)及び味噌用(裸麦)は残り、ビール用、焼酎用、麦茶用等は置き換わる。
いんげん	23	0.3	高級和菓子用、煮豆用等を除いて置き換わる。
小豆	71	2	高級和菓子用を除いて置き換わる。
落花生	40	1	殻付き(煮入り)は残り、むきみは置き換わる。
甘味資源作物	100	15	品質格差がなく、すべて置き換わる。
でん粉原料作物	100	2	品質格差がなく、すべて置き換わる。
こんにゃくいも	90	3	生ずりこんにゃくは残り、こんにゃく精粉から製造されるこんにゃくは置き換わる。
茶	25	3	1番茶及び2番茶は残り、3番茶、4番茶及び秋冬番茶は置き換わる。
加工用トマト	100	3	ケチャップ等のトマト加工品は品質格差がなく、すべて置き換わる。
かんきつ類	9	1	ストレート果汁は残り、濃縮果汁及び缶詰は置き換わる。
りんご	9	1	ストレート果汁は残り、濃縮果汁は置き換わる。
パイナップル	80	0.1	缶詰は置き換わる。これに伴って缶詰用と同じ産地から生産される生果量が減少する。
牛乳・乳製品	56	45	乳製品では、鮮度が重視される生クリーム等を除いて置き換わる。放牧乳では、業務用牛乳等を中心に2割が置き換わる。
牛肉	75	45	4等級及び5等級は残り、3等級以下は置き換わる。
豚肉	70	46	銘柄豚は残り、その他は置き換わる。
鶏肉	20	19	業務・加工用の1/2が置き換わる。
鶏卵	17.5	15	業務・加工用のうち弁当等用と加工用の1/2が置き換わる。
合計		4兆1千億円	

(注) 国内農産物を原料とする1次加工品(小麦粉等)の生産減少額、農水産資料から作成

仮にTPPへの参加を拒否できても、気づいたら二国間で米国に有利な条約を結ばれていたらなんでもなるかもしれない。

▼前原発言のデタラメ

かつて前原外務大臣(当時)は「日本のGDPにおける第一次産業の割合は1・5%しかない。この1・5%を守るために残りの98・5%を犠牲にしてよいのか」というような発言をしました。

マスコミやエコノミストと言われる人たちがこの論調に乗っかって、あたかも農業が日本の足を引っ張っているかのようなことを盛んに言い出しました。

稼げると思われている製造業も20%しかありません。ちなみに一次産業のGDPの割合は、米国で1・1%、ドイツで0・9%、イギリスで0・8%と、どの国でも一次産業はGDP比でみると非常に少ないのです。しかし、これらの国では農業が経済の足を引っ張っているなんてことは決して言われません。

▼輸出依存度の低い日本

一般的に日本は貿易立国だと言われています。しかし、実は日本は内需国であり、貿易で稼いでいる部分は非常に少ないのです。

日本の2009年度の輸出のGDP比は11・5%、世界170カ国中164番目に輸出依存度が低い国なのである。

億ドル、GDP比でみると1・6%しかありません。一次産業とほとんど変わらないのです。

▼デフレを促進するTPP

日本は1997年からずっとデフレ不況が続いていて、大変苦しんでいます。仮にTPPに加入すれば、海外からさらに安い輸入品が入って来るようになります。デフレが悪化します。

この純輸出はGDP比でわずかに1・14%です。ですから、ほとんど誤差の範囲と言ってもよいでしょう。

それは消費者にとつてよいことかもしれないが、人間は消費だけしているわけではなく、同時に生産者でもあるのです。

▼「日本の関税率は高い」のウソ

そもそも「日本の関税率は高い」というのも事実と違います。日本の農産物の平均関税率は11・7%ですが、全品目の平均では3・3%です。

米国は農産物が5・5%で平均は3・9%、欧州は農産物が19・5%で平均は4・4%、韓国は農産物が62・2%で平均は8・9%と他の国々から比べれば、日本の関税率は圧倒的に低いのです。

経団連の米倉弘昌会長は「TPPに参加しないと日本は世界の孤児になる」と言いました。

▼「日本の関税率は高い」のウソ

この発言もやはりマスコミが取り上げて、盛んに「TPPに参加しないと世界の孤児になる、バスに乗り遅れるな」と煽り立てました。

ただ、関税率が貿易にとって重要な要素だったのは昔。現在は、関税率はそれほど重要な問題ではありません。貿易にとって重要なのは、今は為替レートなのです。

日本は戦後1ドル1360円の固定相場でスタートしましたが、変動相場制に移行した1973年から円高傾向が

2010年度の名目GDP 479兆円の内訳を見ると、民間最終消費支出つまり家計と企業の消費が一番大きく約280兆円。民間住宅が12・8兆円。企業の設備投資が65・8兆円。政府消費支出が96兆円。公共事業が20兆円。純輸出が5兆円。純輸出

民間最終消費支出つまり家計と企業の消費が一番大きく約280兆円。民間住宅が12・8兆円。企業の設備投資が65・8兆円。政府消費支出が96兆円。公共事業が20兆円。純輸出が5兆円。純輸出

民間最終消費支出つまり家計と企業の消費が一番大きく約280兆円。民間住宅が12・8兆円。企業の設備投資が65・8兆円。政府消費支出が96兆円。公共事業が20兆円。純輸出が5兆円。純輸出

民間最終消費支出つまり家計と企業の消費が一番大きく約280兆円。民間住宅が12・8兆円。企業の設備投資が65・8兆円。政府消費支出が96兆円。公共事業が20兆円。純輸出が5兆円。純輸出

続いて、今や円の価値は4・5倍にもなっています。

ですから5%程度の関税なんて、米国がドルを5%引き下げたら吹き飛んでしまいます。リーマン・ショック前から比べても40%以上下りは下落しています。

今や世界は通貨安競争に入っています。日本がラバル視する韓国は、確かに貿易輸出が増えています。なぜかと言えば、韓国のウォンがリーマン・ショック以降、4割も暴落しているのです。つまり、常に4割引セールをしていようなものです。

「自由貿易によって関税がなくなれば、日本は韓国との輸出競争に勝てる」みたいなこと言っている人がいますが、はつきり言っ

て見当外れでしょう。

▼真の問題は非関税障壁

非関税障壁とは、国家全体の利益あるいは国内の産業やその従事者を保護するために法的な措置を通じて外国企業の参入を制約することです。

例えば、輸入に対する数量制限であるとか、外国企

業の参入を禁止すること、あるいは参入に高い障壁を設ける、または国内産業への助成とか競争条件に差を付けるといったことです。

こういったことがすべて非関税障壁に当たります。

具体的に米国通商代表部(USTR)と現在協議されている内容は、牛肉の輸入に対する月齢制限の廃止。もう一つは郵便局の簡易保険「かんぽ」。そして自動車の安全基準の緩和です。

その他に想定される事項としては、遺伝子組み換え作物の表示義務の廃止、ポストハーベスト、日本で禁止されている添加物や医薬品の使用許可、労働力の自由化、医薬品の価格上限の緩和などが要求される可能性があります。

米国でもTPPに関しては賛否両論に分かれています。もともとほとんどの米国民はTPPには興味がないのが実情ですが、NAFTAやWTOなどの自由貿易協定の影響で、米国では製造業で働いていた500万人もが失業したと言われていますから、労働組合や中小零細企業、小規模農家などは反対しています。

▼恐るべきISD条項、「毒素条項」

日本がTPPに加盟したあとに、外国企業からみて非関税障壁となるものを撤廃できない場合には、その企業や投資家から訴えられて賠償金を取られる可能性があります。

これをISD条項と言いま

すが、別名「毒素条項」と呼ばれています。企業や投資家と政府の紛争解決のための調停および仲裁を目的とする組織は国際投資紛争解決センター(ICSID)です。

ICSIDでは数名の仲裁人が判断を下しますが審理は非公開。判定は競争力を持ちますが、不服の場合でも上訴はできません。

判定基準は被告となった相手国政府の政策妥当性や必要性ではなく、「協定に違反しているか否か」の一点のみ。つまり、自国民や企業を守るための親制や条例が無効になり、国家主権さえも脅かされる懸念があるのです。

この外国企業に治外法権を与えるが如きISD条項を、なんと野田総理は知らな

かったことが国会質疑明らかになりました。それもAPECで参加表明するだろうと思われ

た前日のことです。

国際投資紛争解決センター(ICSID)は世界銀行内に

NAFTAのISD条項における訴訟件数と結果

カナダ	28件	米国に対し、カナダが全て敗訴、全て賠償
メキシコ	19件	米国に対し、メキシコが全て敗訴、全て賠償
アメリカ	19件	両国からの訴えに、全て勝訴、賠償ゼロ

カナダとメキシコが全て敗訴。ISD条項の怖さを物語っている。2010年10月1日現在 出所:NAFTA's Chapter 11 investor-state dispute process

事務局があり、世界銀行は米

国が強い影響を持つ組織です。

実際、NAFTA(北米自由貿易協定)では、米国企業がカナダやメキシコ政府を提訴した事例が29件あります

が、そのうち米国企業の勝訴が7件。一方、カナダやメキシコの企業が米国政府を提訴した事例は15件ありますが、カナダやメキシコの企業が勝訴した例はひとつもありません。米国政府は一度も敗訴していません。

2012年初頭に国会議員で構成される「TPPを慎重に考える会」が訪米し、「TPPで日本に何を求めているのか」と問うと、「米韓FTAを見よ。それが日本に求めるものと同じであり、米韓FTA以上のハイレベルなものを日本には要求するだろう」と答えています。

米韓FTAは2011年11月に韓国の国会で批准が強行された、2012年3月に発効しましたが、その内容は屈辱的なまでに不平等で、韓国国内で激しい抵抗運動が起きています。

自動車・保険・医療品・税法・著作権など様々な法令に及んでいます。

「学校給食への遺伝子組み換え食品禁止」を明記したソウル市の条例撤廃要求、「エ

コカー補助金制度」は「米国車はほとんど大型車であり、同制度は非関税障壁に当たるとクレームをつけられ頓挫しました。コメの関税も7年間ゼロになることが明らかになっています。

もちろん悪評高きISD条項も入っています。ラチェット条項(一度自由化したものは後戻りできない)、未来最恵国待遇(将来どこかの国と貿易協定を結び、その条件が米国よりも有利な場合は自動的に同じ条件が米国にも与えられる)、非違反提訴(米国企業が想定どおりの利益をあげられなかった場合、韓国政府を訴えることができる)、サービスの非設立権の認定(韓国国内に事業所を置かなくても営業できる。事業所がなければ課税されないし提訴もできない)など、呆れ返るほどとんでもない条項のオンパレード。

しかし、秘密裏に交渉がおこなわれ、韓国民はその内容を知らされなかったために、気づいたときには手遅れだったのです。

TPPは単なる自由貿易協定ではなく、日本人が合法的に大資本、多国籍企業、金融支配者に奪われる異常な契約です。日本は絶対に同じ轍を踏まないようにしなければ

ならないのですが…。

▼TPPは、多国籍企業の意向に沿って各国の制度改変を迫るもの。

もはや自由貿易というのは、国家と国家の話というより、そんな範囲をとくに超え、グローバル企業と法治国家の力関係を変えてしまう性質を持ちます。

私たちは、彼らの持つ洗練されたマーケティング力と資金力によって、各地で起きていることが、その地域の特別な出来事であるかのように思ってきました。

新興国に「救済」の名の下に規制緩和と民営化を導入させ、経済的従属関係を強いてきたIMFや世界銀行、そしてより効率よく市場を広げるために労働者を数やモノにして画一しようとして、政府に対し支配力を行使するグローバル企業。

それをスムーズに進めるためにハイテク技術と情報の取捨選択権を使い、ある方向に誘導してゆくマスコミ…

良質な記事を書くべき使命のマスコミ自身も経済の論理、儲けの論理で、巨大資本の用心棒のような働きをしていて、大手はこぞってTPP賛成一色の大本営発表です。

良質な記事を書くべき使命のマスコミ自身も経済の論理、儲けの論理で、巨大資本の用心棒のような働きをしていて、大手はこぞってTPP賛成一色の大本営発表です。

良質な記事を書くべき使命のマスコミ自身も経済の論理、儲けの論理で、巨大資本の用心棒のような働きをしていて、大手はこぞってTPP賛成一色の大本営発表です。

効かない・危ない

子宮頸がん予防ワクチン投与を中止せよ

東日本大震災直後に繰り返し放送された女優の仁科亜季子・仁美親子が乳がん・子宮頸がんの検診とワクチン接種の大切さを語るACジャパンのCMが記憶にあります。

厚生労働省は14日、その子宮頸がんワクチンの接種を積極的に呼びかけるのを一時中止するよう、全国の自治体に勧告しました。

子宮頸がんワクチンは、今年4月1日に施行された改正予防接種法において、原則として小学6年から高校1年の女子を対象に定期接種の対象となり、ほとんどの自治体において無料で接種することが出来ます。

しかしながら、ワクチン接種後、原因不明の慢性的な痛みが生じる副作用が相次いで報告されたため、厚生労働省の専門部会が、「実態解明が進み、適切な情報提供ができるまで積極的に勧めるべきではない」と結論づけたものです。

副反応は厚生労働省把握分だけで、全国で1926件の報告があるとともに、「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」には、「ズキズキする痛みからハンマーで殴られているような激痛」といった様々な実態が寄せられており、今後、被害者の数はさらに膨れ上がるといわれています。

そもそも、このワクチンは、子宮頸がんワクチンという名称ですが、正確には、子宮頸がんに至る可能性のあるHPV（ヒトパピローウイルス）に感染するのを予防するワクチンであり、子宮頸がんそのものの予防ワクチンではありません。

性交渉を通じて、HPV（ヒトパピローウイルス）に感染すると、それが子宮頸がんを発症させる可能性があるため、性交渉前の段階で、ワクチンを接種するというのもです。

しかし、その予防効果はワクチン接種後、最高で6年余しか持続せず、中学生に接種しても成人になる頃にはワクチン効果は切れているということです。

また、そのHIVには、百種類ほどの型があり、ワクチンが効くかもしれないのは16型、18型といわれています。

しかし、日本人一般女性のうち、16型に感染するのは0・5%、18型に感染するのは0・2%というだけで、この時点ですでに99・3%の女性にワクチン接種が不要ということになります。

また、HIVに仮に感染しても、90%が自然排出され、軽度異形成になっても90%が自然治癒するので、16型、18型のウイルスが中等度・高度異形成に至るのは、10万人あたり7人という計算になります。

誰でも定期健診をしつかり行えば、ほぼ100%治癒するので、ワクチン接種しなくても、検診と適切な治療で完全に予防できるといふことです。

さらに驚くべきことに、このワクチンが実際に本物の子宮頸がんを減らした実績は全くないということです。

このように、子宮頸がんを予防するわけでもなく、HPVのごく限られた型を予防するだけで、しかもその薬効はごく短い。そして、人生を破壊する

ような重篤な副反応を持つ。これが、「子宮頸がんワクチン」の正体です。

このワクチンは急スピードで認可され、これまでにワクチン接種に年間150億円、平成25年度予算では1000億円以上という莫大な国家予算がつぎ込まれています。

効かない子宮頸がんワクチンを接種した上に、重大な副反応をもたらす、少女たちの人生を狂わせることなどありえないことです。

「ワクチンでこんな副反応に苦しむぐらいなら、ワクチン無しで生きて、50代になって子宮頸がんが死んだほうがずっとマシだった」とは、被害者の少女の言葉です。

これは、未曾有の薬害事件

ちなみに、このワクチン（サーバリックス）の製薬会社は「TPPのためのアメリカ企業連合」に参加しており、「外国市場での障壁撤廃のため、TPP交渉を通して米国企業に対する強い保護と最大限の市場アクセスを求め」とアメリカ政府に要望しています。

TPPに参加すれば、被害が発生しても、ISD条項・ラチェット条項によって、規制が出来ません。


法定接種の中止や承認取り消しなどをすれば、ISD条項によって何千億円もの賠償金を支払わされる可能性すらあります。



福井県議会のホームページが充実

福井県議会

FUKUI PREFECTURAL ASSEMBLY



お知らせ

- H25.6.28 7月3日(水)に、予算特別委員会が開催されます。
- H25.6.26 本会議(一般質問2日目)の質問・答弁ごとの音声データを掲載しました。
- H25.6.26 本会議(一般質問2日目)の録画映像を掲載しました。
- H25.6.20 **NEW** 6月定例会から本会議における質問・答弁ごとの音声データの掲載を始めました。
- H25.6.20 一般質問の通告一覧を掲載しました。
- H25.6.18 6月18日(火)に開催された本会議において、第100代副議長に田村康夫議員が選出されました。
- H25.5.17 6月18日(火)から、6月定例会が開催されます。

過去のお知らせはこちら

<p>▶ 議長のあいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 議長のあいさつ <p>▶ 本議会とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ わたしたちと県議会 ■ 議会の権限 ■ 議会のしくみ ■ 選挙区 ■ 委員会の役割 ■ 議案が可決されるまで <p>▶ 議員の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 議員一覧 ■ 選挙区別名簿 ■ 会派別名簿 ■ 委員会別名簿 ■ 歴代正副議長 	<p>▶ 議会日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 定例県議会日程 ■ 質問予定者、質問項目 ■ 過去の議会日程 <p>▶ インターネット中継</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県議会ライブ中継 ■ 県議会録画中継 ■ 県議会質問・答弁内容 <p>本会議と予算特別委員会のライブ中継と録画中継をご覧いただけます。また、本会議の質問・答弁ごとの音声データをお聞かせいただけます。</p> <p>▶ 会議録検索システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 会議録検索システム <p>平成12年度以降の本会議録と委員会記録の検索と閲覧ができます。</p>	<p>▶ ご案内</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本会議・委員会の傍聴 ■ 議院・陳情 ■ 広報案内 ■ 県議会議事堂案内 ■ 県議会図書室案内 ■ 政務調査費 ■ 議長交際費 <p>▶ リンク集</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国会 ■ 都道府県議会 ■ 県のリンク集へ <p>▶ ご意見箱</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ご意見はこちら <p>皆様からのご意見、ご要望を待ちしております。</p>
---	--	---

福井県議会のホームページが充実しました。6月定例会から、本会議における質問・答弁ごとの音声データを掲載しており、知りたい質問ごとに音声で聞けるようになり、大変わかりやすいと好評を得ています。

また、今6月定例会の福井県議会報告広報をホームページ上で掲載させて頂くことになりました。

おり、発行責任者として、多少なりとも責任を感じます。ご意見やご要望など賜り、より良いものをめざしてまいりたいと思っております。よろしくお願ひします。

副知事二人は必要か

副知事の配置状況

- 人口100万人以下の8県
 - 2人 = 佐賀
 - 1人 = 福井 山梨 鳥取 島根 徳島 香川 高知
- 原発所在道県
 - 3人 = 北海道 新潟
 - 2人 = 青森 宮城 福島 茨城 石川 静岡
 - 愛媛 佐賀 鹿児島
 - 1人 = 福井 島根
- 新幹線整備道県
 - 3人 = 北海道 新潟
 - 2人 = 青森 長野 石川 佐賀 長崎
 - 1人 = 富山 福井

今6月定例会に知事は「副知事を二人制」の人事について、議会に同意を求めてきました。理由は、新幹線整備が具体的に動き出したこと、原発の再稼働問題、廃炉問題も含め対応が迫られており、ここ数年間お願いしたいということでした。

この時は、「認められない」というのに、提案されたので、議案を否決しました。(福井県議会歴史上初の議案否決となった)

前回の場合を振り返って見ますと、まず、①議会の最終日前になって、唐突に副知事二人の人事を求めたこと、②行政改革で人員削減をしている最中に、福井県の人口規模で副知事二人の必要性を感じなかったこと、③栗田〳西川と、知事、副知事が総務省出身で、副知事から知事になるというパターンが続き、総務省の天下りポスト化しつつあること、④先に、国(総務省)の人事発令があり、福井県への派遣者が確定し、一人増が既定の事実となっていた

こと、など手続き上の問題も大きな要因でした。今回はどう違うのか、というのですが、①現在すでに総務省から派遣されてきている副知事の交代人事であること、②「政策官」という県庁の部長クラスの上に位置するようなポストがあり、これを部長兼務として内部より副知事を登用すること、③新幹線・原発問題は正念場、焦眉の課題であり、その対応のための数年間の限定配置であることなどがあげられます。しかし、前回同様、二人必要なら、なぜ、議会初日の知事の所信演説で堂々と必要性を説明しないのか、なぜ、総務省なのか、という疑問はあります。

しかし、重要なことは、仕事をしっかりとしてもらって、県民に奉仕してもらおうことです。

その面では、何よりも、県庁職員が元氣ハツラツで仕事に情熱を持てる体制こそ最も重要だと個人的には思いますが、最近、県庁職員に明るさがなく、退職金や給与引き下げばかりが原因ではないように思います。

「あんたしかいない、ガンバレ斉藤、斉藤ガンバレ」の声を喜んでよいのか中々辛いものがあります。



フルーツラインにある「Nora」の看板



このたび、三国京福駅ビル2階にありました事務所を移転引越し致しましたので、ご案内申し上げます。
新たな場所は、坂井北部丘

事務所移転のお知らせ



コミュニティセンター「Nora」

▼コミュニティセンター「Nora」には、多目的な用途に使用できる多目的ホール（72畳分の広さ）があります。和・洋どちらにも対応でき、宿泊体験学習や料理教室

そこを入った所に緑屋根の「コミュニティセンターNora（野良）」あり、その道路側に併設しました。お気軽にお立ち寄りください。

陵地フルーツライン（農免道路）を走り、芝政に行く信号と、競艇場に向かう信号の間に、「Nora」の看板（写真上）があります。



ヤギもお出迎えます

連絡先

〒913-0001

福井県坂井市三国町池上 103-36

斉藤新緑事務所 TEL 0776-82-1141

FAX 0776-82-2261

Nora 事務所 TEL 0776-43-0281

FAX 0776-43-0283

室、法事、研修会、総会・会合、コンサート、食事会、二次会、映画上映会、スポーツ観戦、カラオケ、ダンス、音楽会などの発表会、展示会、カルタ大会、読書会、句会、茶会、そして何より「癒しの空間」、「人間性回復の場」として、幅広くご利用願えればと思います。



If I can dream

もし私が夢を見ることができたら

エルヴィス・プレスリー

どこかにもっと明るい光が燃えているはずだ
もっと青い空をより高く飛んでいる鳥がいるはずだ
すべての兄弟たちが手を取り合い進む
よりよい国土を夢見ることができたら
教えてほしい、どうしてこの夢がかなわないの
か、ああ、なぜ？
いつか平和と理解があるはずだ
疑いと恐怖を吹き飛ばす約束された強い風が吹き
あらゆる人に希望の光を照らす
より暖かい太陽を夢見ることができたら
教えてほしい、ああ、なぜ、その太陽が現れない
のか



しかし人間が夢見る力を持つ限り
魂と命を取り戻すことができるのだ
心の奥底に打ち震える戸惑いがある
それでも答えは必ず何らかの形で得られるはずだ
その暗闇に蝋燭の灯火が輝いている
そして私が考えられる限り、話せる限り、
立ち上がり、歩ける限り、
この夢がかなうと感じられる限り、夢はすぐ近くにあるのだ

新緑の気ままにトク

「春は花 夏ほととぎす 秋は
月 冬雪さえて 冷しかりけり」
(道元)

「雲を出でて 我にともなふ冬
の月 風や身にしむ 雪や冷めたき」
(明恵)

「形見とて 何か残さん 春は
花 山ほととぎす 秋はもみぢ葉」
(良寛)

一九六八年、川端康成は日本人
として初のノーベル文学賞を授与
され、ストックホルムでの授賞式
には紋つき袴の正装で出席、格調
高い日本語でスピーチを行い、深
い感銘を与えた。

冒頭、三僧の歌を紹介して、ま
ず、自然との合一ということこそ
が日本人の精神伝統の根本である
ことを説き、ついで、芥川の遺書
にある「末期の眼」という語や一
休の「魔界入り難し」の語をひい
て、死や虚無などともこの精神が
深く通じていることを述べる。し
かし、それは、西欧的な死や無の
観念とは違って、死即生、無即有
というような豊饒自在な世界であ
り、そこから、日本画、茶、花な
どのさまざまな伝統文化が生まれ
てくると解き、古典文学などその
すべてにおいて東洋的無および自
然意識が流れていることをあらた
めて強調して、世界に向かつて、
日本の精神伝統の独自性と豊かさ

を示した卓抜な日本文化論を展開し
た。

「山水」といふ言葉には、山と水、
つまり自然の景色、山水画、つまり風
景画、庭園などの意味から、「ものさび
たさま」とか、「さびしく、みすぼらし
いこと」とかの意味まであります。

しかし「和敬清寂」の茶道が尊ぶ「わ
び・さび」は、勿論むしろ心の豊かさ
を醸成することです。極めて狭小
無限の優麗とを宿してをります。

一輪の花は一〇〇輪の花よりも花や
かさを思はせるのです。開ききった花
を活けてはならぬと、休休も教へてあ
ますが、今日の日本の茶でも、茶室の
床にはただ一輪の花、しかもつぼみを
生けることが多いのであります。

▼3・11東日本大震災によって、
価値機軸が大きく変わるのではないかと
淡い期待を持ったが、相変わらず、
経済成長、自由貿易信仰、アメリカ従
属が一層強まっている。

成熟社会の「成長
戦略」とは、人間の欲
望を肥大化させる拵
大・膨張・発展・便
利さの経済成長では
なく、日本的価値観
に基づく人間の質的
向上をめざした成
長戦略であるべきだ



と思います。

地方議員
に専念して
22年。
少子・高
齢化、守る
べき地域の
疲弊、崩壊
過程を見るにつけ、苛立ちとあせ
りがつくる。加えてTPP、地域は
どうなっていくのか。

「あとほたのむぞ」とばかり鬼籍に
入られた先輩諸氏の視線を感じると
き、どうしたら良いのか、何をなすべ
きなのか、思わず天を仰ぐ。
どれだけ持っても満足しない強
欲な白人文化なんぞに無尽蔵の日
本文化が負けるな！
保護貿易で国を守れ！などと叫
びたくなる。

▼朝、顔を洗いにいくと、洗面台に
毛虫がいるので、びっくりして後ずさ
りしたのだが、ビクとも動かないの
で、よくよく見たら、娘の付
けまつ毛だった。
風呂場では、女どもの好
きなシャンプーなどが山ほ
ど並びたち、何が石鹸やら
化粧品やらさっぱりわから
ないから、泡が出たらお慰
み、ほとんど当てずっぽう
の世界となっている。



髪の毛が変だと思ったら、頭に
ムースのつもりがシェービングク
リームをつけていた。
月夜が美しいと月を拝めば、二つ
に見える。人の顔もおぼろげだ。
「政治家たるべきもの一年のうち
半分は本を読め」、「本を買うのに
けつして金を惜しんではならない。」
そんな言葉だけが、なぜか頭に刻
まれて、目の酷使は否めない。老眼
と乱視だけは進化する。

▼「平成維新の会について書いてく
れ」、実はこの「ほととぎす」は、
昨年末の総選挙前に書き始めたもの
で、ほとんど出来上がっていたので
すが、急転直下、解散総選挙となり、
発行するのをためらったら、タイミ
ングを失い、事務所の引越し、福井
県クレー射撃協会会長として銃刀法の
免許取得、三度目の会派の幹事長に
なるなどして、どうせ遅れついでな
ら、眼の休養に当てようと、テレビ
は一切見ず、新聞も読まず、手の平
まで引きつたりするので、ブログ
の更新も一切せずにいました。

「どうしたんだ、新緑さんは病氣
なのか」、「坂井市民だけの新聞じゃ
ないぞ」と、ご叱正も頂き、待つて
いて下さった方々に、深くお詫び申
上げます。

「元気があれば何でも出来る」、ア
ントニオ猪木にはなれませんが、精
一杯頑張ります。

海開きの日に。